

# 平成 30 年度事業計画書

平成 30 年 04 月 01 日から

平成 31 年 03 月 31 日まで

## 房の国ちば介護事業協同組合

### 1. 共同購買及び購買斡旋に関する事業

#### (1) 共同購買

この事業は、初年度に引き続き、組合員の取り扱う次の用品等を組合が共同で購入することにより行う。

##### ▼事務用品・OA・PC 消耗品、施設・事業所内備品、生活用品等（管理費等削減支援）

仕入予定金額	利用月数	取扱金額	手数料率	受取購買手数料
月額 150,000 円	12 ヶ月	1,800,000 円	1.0%	18,000 円

#### (2) 購買斡旋

この事業は、初年度同様、組合員の需要する次の機器等について、組合が特定の仕入先と取引条件等の交渉を行い、組合員に有利となる条件を設定することにより行う。

##### ▼災害備蓄・防災用品等（地震等の自然災害リスクへの対策支援）

仕入予定金額	利用月数	取扱金額	手数料率	購買斡旋手数料
月額 100,000 円	12 ヶ月※	1,200,000 円	3.0%	36,000 円

##### ▼省エネ・エコ機器等（水光熱費コストダウン・省エネ機器導入支援）

導入予定金額	契約数	取扱金額	手数料率	購買斡旋手数料
1,000,000 円	4 組合員	4,000,000 円	5.0%	200,000 円

### 2. 共同受注及び受注斡旋に関する事業

この事業は、組合員が培ってきた介護技術等の移転・修得ニーズに対応するもので、初年度同様、外部への研修等の業務を共同して受注及び受注斡旋することにより行う。

#### (1) 共同受注

取扱内容	受注高	受注原価	売上総利益
研修・実技指導等	200,000 円	160,000 円	40,000 円

#### (2) 受注斡旋

取扱内容	受注高	手数料率	受注斡旋手数料
研修・実技指導等	200,000 円	5.0%	10,000 円

### 3. 個別専門相談に関する事業

この事業は、組合員の安定的な経営をサポートするもので、初年度同様、組合員からの個別の求めに応じ、相談対応可能な外部専門家等を組合が発掘し手配するなど、組合員の事業環境を整備するために行う。

#### (1) 労務管理（人材のメンテナンス支援）

初年度同様、外部専門家等との条件交渉等の調整業務及び支払い・請求等に係る事務手数料として一律 10% を設定して行う（相談は原則として現地対応とする）。

##### 《一般職員向け》

###### ①相談内容：技術指導（スキルアップ）・専門研修

受取個別相談料	660,000 円	33,000 円/ 1 回×利用組合員延べ 20 社（想定）
個別相談事業費	600,000 円	30,000 円/ 1 回×延べ 20 名専門家派遣

###### ②相談内容：メンタルヘルスサポート

受取個別相談料	660,000 円	33,000 円/ 1 回×利用組合員延べ 20 社（想定）
個別相談事業費	600,000 円	30,000 円/ 1 回×延べ 20 名専門家派遣

##### 《リーダー層向け》

###### ①相談内容：技術指導（スキルアップ）・専門研修

受取個別相談料	660,000 円	33,000 円/ 1 回×利用組合員延べ 20 社（想定）
個別相談事業費	600,000 円	30,000 円/ 1 回×延べ 20 名専門家派遣

###### ②相談内容：メンタルヘルスサポート

受取個別相談料	660,000 円	33,000 円/ 1 回×利用組合員延べ 20 社（想定）
個別相談事業費	600,000 円	30,000 円/ 1 回×延べ 20 名専門家派遣

###### ③相談内容：リーダー育成支援

受取個別相談料	660,000 円	33,000 円/ 1 回×利用組合員延べ 20 社（想定）
個別相談事業費	600,000 円	30,000 円/ 1 回×延べ 20 名専門家派遣

#### (2) 組合員の体質強化（経営力及び事業活動のサステナビリティ向上支援）

##### 《経営者向け》

###### ①相談内容：運営に関するコンサルティング

受取個別相談料	660,000 円	33,000 円/ 1 回×利用組合員延べ 20 社（想定）
個別相談事業費	600,000 円	30,000 円/ 1 回×延べ 20 名専門家派遣

**②相談内容：リクルートに関するコンサルティング**

受取個別相談料	660,000 円	33,000 円/ 1 回×利用組合員延べ 20 社（想定）
個別相談事業費	600,000 円	30,000 円/ 1 回×延べ 20 名専門家派遣

**③相談内容：離職防止対策支援**

初年度同様、次の組合員ニーズに対応するため、人材派遣会社と提携して行う。

- |   |
|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> 介護職員の妊娠・出産・育児・介護等に際しての代替職員確保<br><input checked="" type="checkbox"/> 有給休暇取得勧奨（労働条件改善）に向けた代替職員確保<br><input checked="" type="checkbox"/> 特別休暇の設定（誕生日・園学行事・地域活動休暇等）に向けた代替職員確保 |
|---|

- ・ 人材派遣サービスは、提携派遣会社が提供する（派遣会社・組合員間の個別契約）。
- ・ 組合は、当該派遣会社が雇用する派遣スタッフに対する派遣前教育訓練（介護技術等の研修・実技指導）に対応するほか（共同受注及び受注斡旋事業で対応）、組合員に有利となる派遣料金の設定について条件等の交渉を行う。
- ・ 組合は、組合員からの人材派遣要請を受け、当該派遣会社への取り次ぎ及び調整業務等を行い（組合員の事務負担省力化）、人材の派遣を受けた組合員からその手数料を得る仕組みとする（派遣スタッフ 1 人当たり平均 5 千円）。
- ・ 事業費は、個別専門相談料の 4 割程度（会議費、交通費、通信費等）を見込む。

受取個別相談料	60,000 円	手数料 5,000 円×利用組合員延べ 12 社（想定）
個別相談事業費	24,000 円	60,000 円×40%

**④相談内容：災害対策に関するコンサルティング**

初年度同様、防災アドバイザー（防災士）・防災コンサルティング会社との提携により、組合員の災害対策に係るサポート体制（個別相談体制）を構築する。

受取個別相談料	660,000 円	33,000 円/ 1 回×利用組合員延べ 20 社（想定）
個別相談事業費	600,000 円	30,000 円/ 1 回×延べ 20 名専門家派遣

**⑤相談内容：水光熱費コストダウンに関するコンサルティング**

初年度同様、コンサルティング会社との提携により、水光熱費の削減に係る現状調査及び簡易的な削減案の提案を行う（組合員は無料）。

相談対応が具体的な改善業務に及ぶ場合は、組合員・提携コンサルティング会社間での個別契約を行っていたり、組合はその仲介のみを行う。その場合（個別契約に至った場合）、組合は当該コンサルティング会社から 10%の成約手数料を得るものとし（要交渉）、これを受取斡旋手数料として計上する。

受取斡旋手数料	60,000 円	30 万円（平均）/ 1 回×利用組合員 2 社×10%
---------	----------	------------------------------

## 4. 共同宣伝に関する事業

この事業は、初年度同様、組合及び組合員の施設・サービス等のPRを行うほか、組合員のプロモーションやブランディングを戦略的に支援することにより行う。なお、この事業の運営は、その他の事業収益及び一般賦課金収入により行う。

### (1) 組合公式サイト運営・管理

公式サイト（組合概要や活動紹介、問合せ、組合員の求人情報、組合員紹介ページ、組合ブログ等のコンテンツにより構成）の運営を行う。

共同宣伝事業費	150,000 円	サーバーレンタル費、サイト維持管理費等
---------	-----------	---------------------

### (2) 組合広報誌（季刊）等の発行

時宜を得たテーマによる記事とともに、組合の設立趣旨や事業目的等を掲載した広報誌を発行する（組合公式サイト上でもPDFファイルでプリントアウトできるものを準備する）。これにより、組合未加入の事業者にも周知を図り、会員増強につなげる。

共同宣伝事業費	30,000 円	印刷費等
---------	----------	------

## 5. 介護記録負担軽減に向けた業務支援システムの研究開発に関する事業

この事業は、ICT（情報通信技術）の利活用による事業の効率化（本来の介護の専門性に時間を投入するための効率化）について調査・研究を行うもので、初年度同様、利用者満足やQOL（生活の質）の向上を目的に行う。

なお、この事業の運営は、その他の事業収益及び一般賦課金収入により（補助事業の活用が望める場合は、事業経費補助金収入（事業外収益）も充当して）行うものとし、本年度は、次に掲げる項目について重点的に検討する。

### (1) 基本方針

次のいずれかの補助事業の活用を目指す。

#### ① 組合等情報ネットワークシステム等開発事業（全国中央会）

基本計画策定事業…情報ネットワークシステムを構築する前提となる組合事業等の業務分析、計画立案、RFP（提案依頼書）策定等の調査研究のためのプロジェクト（6/10 以内助成）

#### ② 連携組織活性化研究会（千葉県中央会・2/3 以内助成）

#### ③ 組合等新分野開拓支援事業（千葉県中央会・2/3 以内助成）

### (2) 検討事項

#### ① システム導入の対象となる業務範囲・領域（案）の決定

#### ② 導入するシステムの構成（案）の完了

#### ③ システム導入後の業務フロー（案）の作成

#### ④ システムの品質条件、性能条件（案）の作成

#### ⑤ 開発するシステムの範囲（案）の決定

#### ⑥ 開発プロジェクトの進め方の標準化

- ⑦成果物としての仮想化、ビジュアル化
- ⑧開発体制（案）の決定
- ⑨開発スケジュール（案）の完成
- ⑩依頼先の選定とコスト見積りの具体化
- ⑪補助事業に係る申請書の作成

研究開発事業費	150,000 円	専門家謝金・旅費、会議費等
---------	-----------	---------------

## 6. 教育及び情報の提供に関する事業

この事業は、初年度に引き続き、組合員の事業に関する経営管理及びサービスの向上、並びに人材の育成を図るための講習会、研修会、並びに情報の収集提供等により行う。なお、この事業の運営は、組合員に公課的に賦課する教育情報賦課金収入により行う。

収入	教育情報賦課金収入	120,000 円	月額 2,000 円×5 社×12 か月
----	-----------	-----------	----------------------

### (1) 経営層対象研修会：年 1 回（12 月頃）

教育情報事業担当理事を中心に時宜を得たテーマにより開催する。

支出	教育情報事業費	30,000 円	講習会費（講師謝金等）
----	---------	----------	-------------

### (2) 組合運営に関する講習会の開催：年 1 回（平成 31 年 3 月頃）

支出	教育情報事業費	30,000 円	講習会費（講師謝金等）
----	---------	----------	-------------

### (3) 従業員対象研修会：年 1 回

組合員の雇用する従業員等に対し、利用者に対するサービスの充実・向上を図るために必要な研修会等を行う。

支出	教育情報事業費	60,000 円	講習会費（講師謝金等）
----	---------	----------	-------------

### (4) 情報の収集提供

組合員の担当制により行う。担当者は、組合員の経営に有益と思われる情報及び経済市況等に関する情報を収集し、例会等において提供する。なお、初年度は、各組合員の自己紹介・事業紹介を含めた発表形式で行うものとする（事業費計上なし）。

## 7. 福利厚生に関する事業

この事業の運営は、その他の事業収益及び一般賦課金収入により行う。

### (1) 慶弔見舞

組合員の慶弔に際し、慶弔見舞金を支給し組合員の融和を図る。

支出	福利厚生事業費	50,000 円	慶弔見舞
----	---------	----------	------

### (2) 懇親会の開催

組合員及び組合員の雇用する従業員、組合関係者のための懇親会を行う。

支出	福利厚生事業費	100,000 円	懇親会費 (12 月頃)
----	---------	-----------	--------------

### (3) 「なんでも相談窓口」の外部設置

組合員が雇用する従業員等が、匿名・無料で仕事等の悩みを専門家に相談（面談、電話、メール）できる相談窓口を外部に設置する（外部委託）。

支出	福利厚生事業費	120,000 円	月額 10,000 円×12 か月
----	---------	-----------	-------------------

### (4) 組合関係者のためのプライベートの問題に係る相談窓口の設置

組合員及び組合員の雇用する従業員等の組合関係者を対象に、相続、法務、親族介護等に係る専門家を紹介することにより行う（初回相談料は組合負担につき無料）。

支出	福利厚生事業費	90,000 円	@30,000 円×3 回（想定）
----	---------	----------	-------------------